第63期

中間報告書

平成29年3月1日～平成29年8月31日

須磨鷹取店（神戸市須磨区）

株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ

代表取締役会長兼CEO

清水信次

代表取締役社長兼COO

岩崎高治

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第63期第２四半期連結累計期間の概況につきましてご報告申しあげます。

当期間におきましては、輸出が増加基調にある中で、設備投資が企業収益や業況感の改善により緩やかに増加するとともに、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増してきております。このような情勢は、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も継続するものと想定され、わが国経済は緩やかに拡大するものと考えられます。

一方で、賃金上昇が非正規雇用中心であることや将来不安からデフレマインドの脱却には至らず、企業サイドも値上げに慎重な姿勢を継続しており、エネルギー価格を除く消費者物価は弱めの動きとなっております。

当社の事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇といった逆風が加わる中で、他業態との間の事業領域の垣根が低下するとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合等、事業環境が大きく変化してきております。

こうした経営環境下、当社グループは平成27年度よりスタートした「第五次中期３ヵ年計画」において、その柱である「３つの風土改革」と「12の戦略」を合わせた『新15の改革』により、「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向け、全社を挙げて取り組んでおります。特に当期は「３つの風土改革」のひとつである「規律とチームワークのある会社」のレベル向上を目指すとともに、スーパーマーケットの基礎力向上と魅力度アップにより、人口動態やライフスタイル等の社会環境並びにお客様の嗜好等の多種多様な変化に対し、迅速に対応できるよう取り組んでおります。

また、当期間に新規店舗として、３月に須磨鷹取店（兵庫県）、４月にクロスガーデン調布店（東京都）、７月に鶴見下野谷町店（神奈川県）の３店舗を出店するとともに３店舗を閉鎖したほか、既存店舗の鎌倉大船モール店、吉川駅前店、吹田泉町店、新北島店、伏見深草店、牧野店の６店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、首都圏エリアの200店舗体制を見据え、平成28年８月に稼働した加須プロセスセンター（埼玉県）に続き、本年６月に神奈川県川崎市に川崎総合物流センターを新たに開設いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,354億43百万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、利益面につきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費等の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加もあり、営業利益は49億56百万円（前年同四半期比17.8%減）、経常利益は51億90百万円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億２百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,335億19百万円（前年同四半期比3.1%増）、一般食品部門1,432億68百万円（前年同四半期比4.1%増）、生活関連用品部門299億82百万円（前年同四半期比5.4%増）、衣料品部門141億45百万円（前年同四半期比0.2%増）、テナント部門49億70百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

なお、当社の連結子会社であります株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は６億19百万円（前年同四半期比380.2%増）となりました。

今後の小売業界におきましては、業種の垣根を超えた更なる企業間競争の激化による収益の悪化などにより、競争力の差による企業間の優勝劣敗はますます明確となり、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むことが予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境を踏まえて経営の基本方針である「ライフ全店舗がお客様から最も信頼される地域一番店になる。お客様からも、社会からも、従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す。」というビジョンのもと、各種施策をスピードを上げて遂行してまいります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成29年11月

新規出店

3店舗を新規出店

当上半期は3月に須磨鷹取店、4月にクロスガーデン調布店、7月に鶴見下野谷町店を新規出店いたしました。

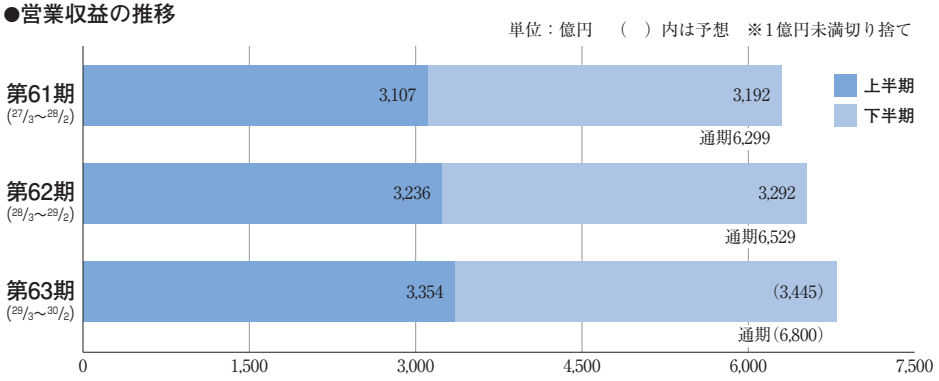
須磨鷹取店
神戸市須磨区
（平成29年3月　開店）

クロスガーデン調布店
東京都調布市
（平成29年4月　開店）

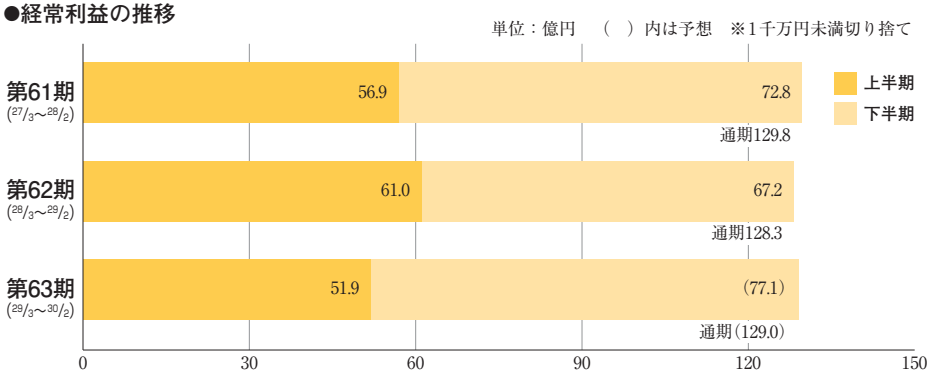
鶴見下野谷町店
横浜市鶴見区
（平成29年7月　開店）

業績の推移

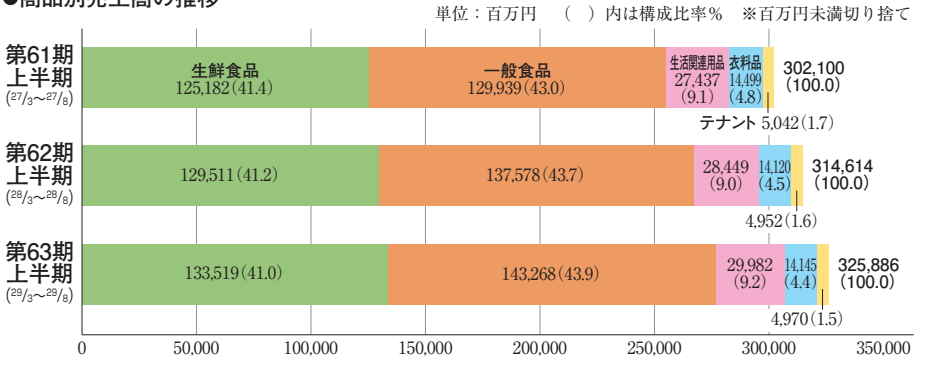
●営業収益の推移



●経常利益の推移



●商品別売上高の推移



（注）1．平成27年3月1日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を吸収合併いたしました。
そのため、第61期は非連結業績を記載しております。
2．平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、第62期より同社を連結の範囲に含めました。そのため、第62期より連結業績を記載しております。

既存店舗の改装

大型改装を6店舗実施

当上半期は鎌倉大船モール店、吉川駅前店、吹田泉町店、新北島店、伏見深草店、牧野店の6店舗を改装し、店舗の活性化を図りました。

吉川駅前店
埼玉県吉川市
（平成29年3月　改装）

新北島店
大阪市住之江区
（平成29年4月　改装）

鎌倉大船モール店
神奈川県鎌倉市
（平成29年4月　改装）

吹田泉町店
大阪府吹田市
（平成29年4月　改装）

牧野店
大阪府枚方市
（平成29年5月　改装）

伏見深草店
京都市伏見区
（平成29年6月　改装）

トピックス

ライフイメージキャラクター「ララピー」活躍中！

当社イメージキャラクター「ララピー」は、チラシやホームページなどで当社の情報をお届けしたり、店舗でのイベントに登場するなどして活躍しています。今後もより多くのお客様にライフの魅力を感じていただけるよう、活動してまいります。

「社会科見学」「食育ツアー」積極的な受入れ実施！

地域社会とのコミュニケーションの一環として実施している「社会科見学」「食育ツアー」の受入れを積極的に行っております。これからも子どもたちとのふれあいを大切にし、「ライフファン」を生み出す機会を積極的に設けてまいります。

「女性活躍推進」～働きやすい職場環境への取組み

「女性活躍推進」の取組みとして、「育児短時間勤務者研修」「育児休業者交流会」や「女性管理職育成研修」等を積極的に行い、女性が働きやすい職場環境づくりにも注力しております。

女性管理職育成研修

育児休業者交流会

「LaCuCa（電子マネー）」「LCカード（クレジットカード）」会員拡大中！

自社型電子マネー「LaCuCa」、自社クレジットカード「LCカード」の会員数拡大に向けた取組みを推進し、会員数が約195万人（LaCuCa）、約21万人（LCカード）まで拡大しております。（平成29年8月末現在）　今後もさらなる会員獲得に向け、お客様の満足度向上とサービス拡充に努めてまいります。

自社型電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」

自社クレジットカード「LCカード」

「オープン型宅配便ロッカー」設置開始

多様化するライフスタイルに対応することを目的に、平成29年7月10日よりオープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」の設置を開始いたしました。今後、店舗への設置を拡大し、お客様のさらなる利便性向上を図ってまいります。

※「PUDOステーション」：Packcity　Japan株式会社が提供する、宅配会社が利用可能なオープン型宅配便ロッカー

「川崎総合物流センター」開設

平成29年6月に、加工食品など常温管理の商品から冷凍や冷蔵の食品まで対応が可能な、「川崎総合物流センター」（神奈川県川崎市）を開設いたしました。既設の物流センター・プロセスセンターと併せ、首都圏においてお客様により良い、安全安心な商品の提供を更に推進してまいります。

決算の概要

連結貸借対照表（平成29年８月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	14,473	買掛金	40,867
売掛金	1,874	短期借入金	30,400
商品及び製品	22,700	1年内返済予定の長期借入金	12,736
原材料及び貯蔵品	98	未払法人税等	2,464
その他	21,116	賞与引当金	2,286
		販売促進引当金	2,287
流動資産合計	60,263	その他	20,742
		流動負債合計	111,783
固定資産		**固定負債**	
有形固定資産		長期借入金	27,562
建物及び構築物（純額）	82,247	退職給付に係る負債	7,019
土地	23,135	役員退職慰労引当金	357
その他（純額）	18,316	資産除去債務	5,013
		その他	9,192
有形固定資産合計	123,699	**固定負債合計**	49,145
		負債合計	160,929
無形固定資産	2,612	**純資産の部**	
		株主資本	
投資その他の資産		資本金	10,004
差入保証金	24,470	資本剰余金	11,475
その他	15,045	利益剰余金	54,679
貸倒引当金	△ 41	自己株式	△ 9,921
投資その他の資産合計	39,473	**株主資本合計**	66,236
		その他の包括利益累計額	
固定資産合計	165,785	その他有価証券評価差額金	512
		土地再評価差額金	△ 449
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,180
		その他の包括利益累計額合計	△ 1,116
		純資産合計	65,119
資産合計	226,049	**負債純資産合計**	226,049

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成29年３月１日から平成29年８月31日まで）

（単位：百万円）

売上高	325,886
売上原価	235,277
売上総利益	90,609
営業収入	9,556
営業総利益	100,165
販売費及び一般管理費	95,209
営業利益	4,956
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	52
その他	296
営業外収益合計	424
営業外費用	
支払利息	161
その他	28
営業外費用合計	190
経常利益	5,190
特別損失	
減損損失	1,036
固定資産除却損	33
その他	226
特別損失合計	1,296
税金等調整前四半期純利益	3,894
法人税、住民税及び事業税	1,773
法人税等調整額	△ 381
法人税等合計	1,392
四半期純利益	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,502

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	13,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,736
現金及び現金同等物の期首残高	11,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,073

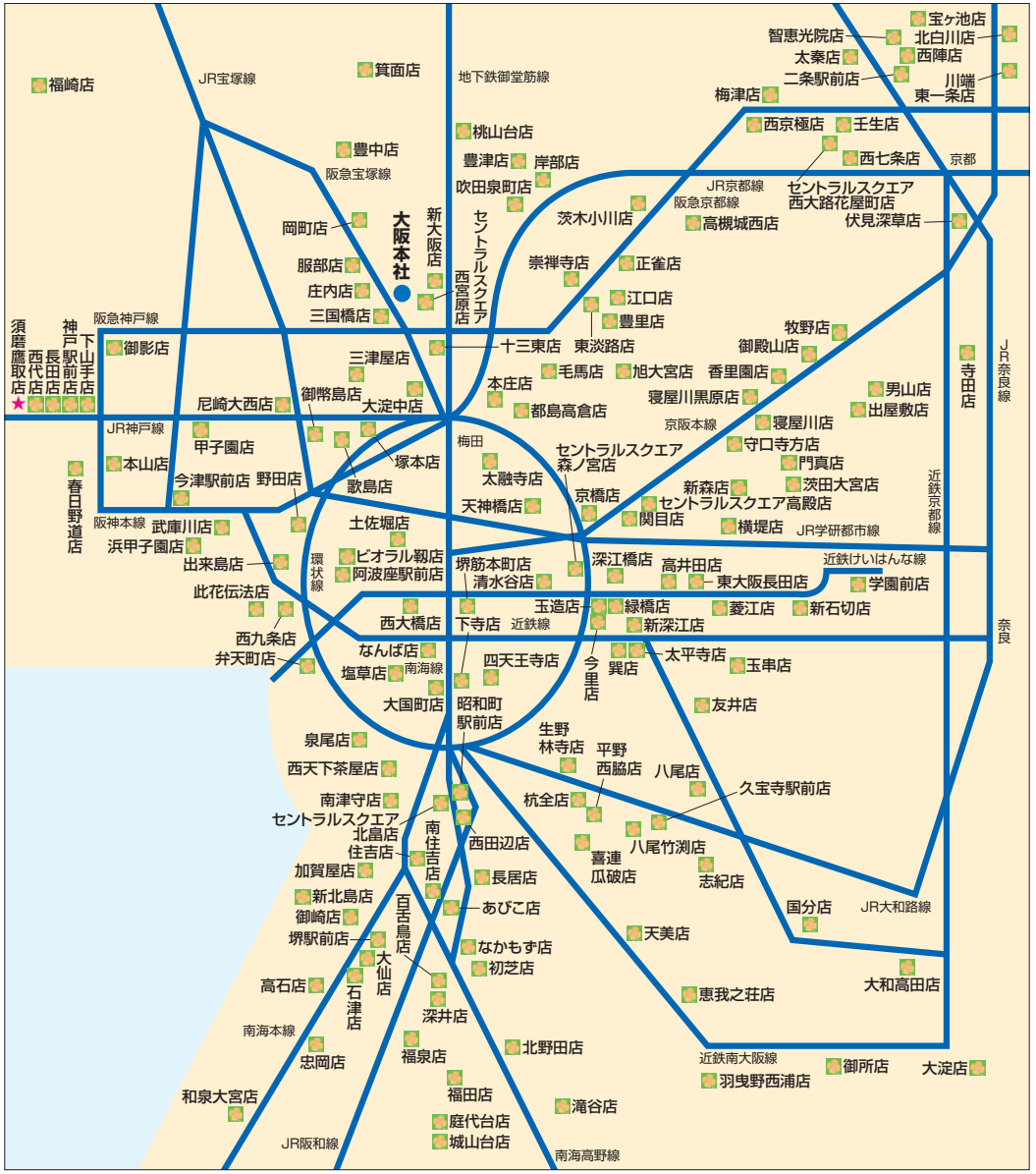
（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

店舗一覧

近畿圏

大阪府116店舗　兵庫県14店舗　京都府15店舗　奈良県4店舗

（平成29年８月31日現在）



（注）★印の店舗は、新規出店であります。

首都圏

東京都74店舗　埼玉県11店舗　千葉県5店舗　神奈川県25店舗

（平成29年８月31日現在）

（注）１．★印の店舗は、新規出店であります。
２．平成29年4月につつじヶ丘店（東京都調布市）、大船店（横浜市栄区）、7月に朝霞店（埼玉県朝霞市）を閉鎖いたしました。

株式情報

（平成29年８月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,655名

大株主

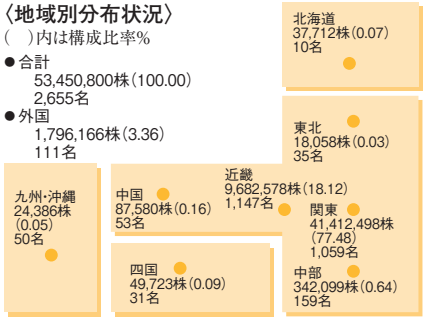
三菱商事株式会社	10,437,000株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,309,412株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社三井住友銀行	1,464,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数（名）	株式数（株）	構成比率（%）
金融機関	38	14,734,326	27.57
証券会社	25	137,685	0.26
その他の国内法人	337	25,096,910	46.95
外国法人等	113	1,797,966	3.36
個人・その他	2,141	5,050,944	9.45
自己株式	1	6,632,969	12.41
合計	2,655	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

（　）内は構成比率%



役員一覧

（平成29年８月31日現在）

※取締役会長兼CEO	清水信次	取締役	西村寿仁
※取締役社長兼COO	岩崎高治	取締役	後藤勝基
専務取締役	並木利昭	取締役	堤　はゆる
常務取締役	幸　英樹	常勤監査役	山本憲史
常務取締役	角野喬	監査役	浜平純一
常務取締役	森下留寿	監査役	眞木光夫
取締役	内田良一		

（注）※は、代表取締役であります。

会社概要

（平成29年８月31日現在）

商　　号　株式会社ライフコーポレーション
　　LIFE　CORPORATION
創　　業　明治43年
設　　立　昭和31年10月24日
資 本 金　10,004,000,000円
従業員の状況　人数　6,073名
（単体）　平均年令　40.2才
　　平均勤続年数　15.0年

店 舗 数　264店舗
近畿圏 149店舗
大阪府116店舗
兵庫県 14店舗
京都府 15店舗
奈良県　4店舗
首都圏 115店舗
東京都 74店舗
埼玉県 11店舗
千葉県　5店舗
神奈川県 25店舗

本店及び各本社

本　店
〒103-0023
東京都中央区日本橋本町三丁目６番２号
電話（03）3661－4001（代）

大阪本社
〒532-0004
大阪市淀川区西宮原二丁目２番22号
電話（06）6150－6111（代）

東京本社
〒110-0016
東京都台東区台東一丁目２番16号
電話（03）5807－5111（代）

グループ会社　株式会社ライフフィナンシャルサービス（クレジットカード、電子マネー事業）

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、１単元（100株）未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

１単元（100株）未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

（１）証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

（２）証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主メモ

事業年度	毎年３月１日から翌年２月末日まで
定時株主総会	５月
基準日	定時株主総会　２月末日 期末配当金　２月末日 中間配当金　８月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168－0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載アドレス http://www.lifecorp.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第１部
単元株式数	100株

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.lifecorp.jp/